明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔政　令〕

○国際機関等に派遣される防衛省の職員の処遇等に関する法律施行令の一部を改正する政令（二〇八）　二

○防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令（二〇九）　二

〔最高裁規則〕

○民事訴訟法第百三十二条の十第一項に規定する電子情報処理組織を用いて取り扱う督促手続に関する規則の一部を改正する規則（最高裁七）　三

〔府　令〕

○人事統計報告に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（内閣府四六）　三

〔省　令〕

○司法試験法施行規則の一部を改正する省令（法務三四）　三

○支出官事務規程及び歳入徴収官事務規程の一部を改正する省令（財務五一）　三

○厚生労働省組織規則の一部を改正する省令（厚生労働一〇九）　三

○雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（同一一〇）　四

○農業協同組合法施行規則及び水産業協同組合法施行規則の一部を改正する省令（農林水産五三）　四

○主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律施行規則の一部を改正する省令（同五四）　四

○地方環境事務所組織規則の一部を改正する省令（環境二一）　四

○特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官受入事務規程の一部を改正する省令（防衛一二）　四

○防衛省職員の留学費用の償還に関する省令の一部を改正する省令（同一三）　五

〔告　示〕

○適格機関投資家に該当する者を指定する件の一部を改正する件（金融庁一〇八）　五

○元売業者を指定した件（総務三六三）　五

○原戸籍の一部が滅失した件（法務四九八）　五

○除籍の一部が滅失した件（同四九九）　五

○人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務四二四）　五

○国営放送局番組ソフト及び番組制作機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とアルゼンチン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同四二五）　五

○キルギス南部における避難民及び帰還民コミュニティの帰還・再統合プログラムのための贈与に関する日本国政府と国際連合難民高等弁務官事務所との間の書簡の交換に関する件（同四二六）　五

○国境税関大型貨物用検査機材整備計画（第二次）のための贈与に関する日本国政府とウズベキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同四二七）　五

○電子情報処理組織を使用して処理する場合における保管金取扱規程等の特例に関する省令第二条第一項及び第三項に基づき同条第一項に規定する財務大臣が指定する各省各庁の長が保管する現金及び同条第三項に規定する財務大臣が指定する歳入歳出外現金出納官吏を指定する件の一部を改正する件（財務三二一）　六

○歳入徴収官事務規程第四十六条の二の規定に基づき分任歳入徴収官を指定する件の一部を改正する件（同三二二）　六

○厚生労働大臣の定める先進医療及び施設基準の一部を改正する件（厚生労働三六一）　六

○保安林の指定をする件（農林水産一六九五～一七〇二）　八

○工業標準化法第二十八条第一項の登録の更新をした認証機関の件（経済産業二二二）　八

○特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法の規定に基づき特定地域を指定する件（国土交通一一三〇）　八

○土地区画整理事業の関係図書を縦覧に供する件（同一一三一）　八

○砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件（同一一三二）　八

○昭和三十一年運輸省告示第百三十三号の一部を改正する件（同一一三三）　八

○地球温暖化対策の推進に関する法律第二十五条第一項の規定に基づき全国地球温暖化防止活動推進センターを指定する件（環境四八）　九

○国立公園の公園事業を変更する件（同四九）　九

〔国会事項〕　九

官庁事項　九

〔人事異動〕　九

総務省　法務省　防衛省　会計検査院　長野県　静岡市　九

〔官庁報告〕　九

官庁事項　一〇

武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律第二条第六号に規定する指定公共機関を公示する件の一部を改正する件（内閣）　一〇

法　務

平成二十三年度七月期司法修習生採用選考公告（最高裁判所）　一〇

（以下次のページへ続く）

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。